

とんでもない!

# バラマキのつけは消費税増税

## 社会保障拡充は消費税増税なしで可能

### 大企業・資産家優遇策が目白押し

麻生自民・公明内閣は、「経済危機対策」の財政的裏づけとなる二〇〇九年度補正予算を強行しました。かつてない財政規模を誇りますが、研究開発減税の拡充や贈与税軽減など、減税は大企業や大資産家むけが中心です。また、不要不急の大規模開発も目白押しです。財源は赤字国債、建設国債などでまかない、そのツケを消費税増税で国民に押し付けようという考えです。

### 消費税実施二〇年間で 社会保障は改悪・大企業は減税

社会保障のための消費税といわれて導入された消費税！  
実際は、社会保障費の国民負担は増大し、大企業は減税の恩恵をうけています。

消費税の導入前 1988年(昭和63年)	2008年 (平成20年)
健保本人の医療費	1割 → 3割
国民年金保険料(月額)	7,700円 → 14,410円
介護保険料負担	0円 → 平均4,000円
障害者福祉住民税非課税世帯	0円 → 原則1割負担

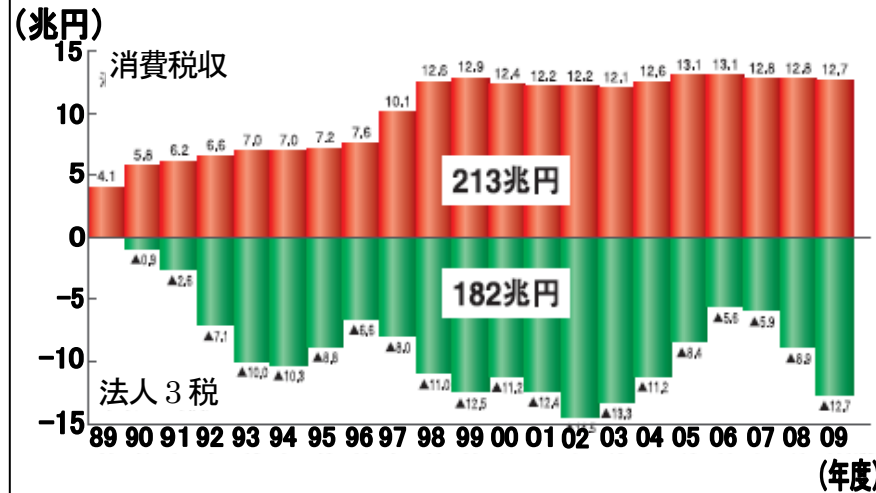
### 家計・国内産業中心に

暮らしと経済を立て直すには、経済政策の軸足を輸出大企業から家計・国内産業中心に移すことが必要です。

大企業・大資産家に応分の負担を求めるとともに、食料品をはじめ生活必需品への消費税を非課税にするなど、消費税減税をすべきです。

## 大企業減税の穴埋めに!!

国民から集めた消費税は累計で 213 兆円に、同時期に大企業減税により法人税は 182 兆円も減りました。社会保障の充実には使われていません。



## 社会保障の財源はある!

大企業・大資産家減税をやめる



この10年間に行われた大企業・大資産家への減税をやめるだけで、7兆円の税収が生まれます。

軍事費を削減する



年間5兆円の軍事費は削減するべきです。米軍への「思いやり予算」だけでも2,500億円にのぼります。

ムダな大型公共事業をなくす



日本の公共事業は欧米諸国の2~3倍(GDP比)。欧米並みに引き下げれば数兆円を超える財源。

### 消費税増税反対 左京連絡会

連絡先 左京地区労・新婦人左京支部  
京健労左京支部・左京生健会  
左京民商・地域連絡会